

# 出島村の地域性

山本正三・手塚章

## I はじめに

筑波大学を中心とするわれわれの共同研究グループは、1979年春から3年間にわたって茨城県新治郡出島村の地理学的総合調査を行ってきた。この間、現地における調査研究の成果を、研究者それぞれのテーマに則して、適宜印刷物の形で公表してきた(霞ヶ浦地域研究報告第2号, 第3号他)。土地利用および景観、人口、農業・水産業などの産業活動、住民の生活行動など、テーマは多岐にわたっているが、われわれは、本地域にみられる主要な諸特性がたがいに関連を有し、全体として一つのまとまりを形づくっていると予想のもとに、最終的には地域の全体像を描き出すことを目指してきた。

これらの地域諸特性は、一方において地形や土壌などの自然的諸条件と結びついているが、同時に、東京から直線距離にして約70kmという、いわば首都圏の近郊外縁に位置する出島村の関係位置を強く反映しているように思われた。とりわけ、近年における変化の諸相は、首都圏近郊外縁部に位置する平地農村での、地域生態の新しい姿の一端を示しているように思う。このような観点から、以下においては、われわれの研究でこれまで指摘されてきた諸論点を取りまとめ、今後における主要な研究課題を整理することで、出島村調査の中間的な総括を試みることにしたい。

## II 伝統的性格

出島村は霞ヶ浦に突出した出島半島の大半を占める。村域の中央に洪積台地が広がり、その周囲



第1図 出島村の位置

を狭長な湖岸平野が取り巻いている。現在に至るまで、出島村の卓越的な土地利用は、この洪積台地上に広がる平地林と畑地、そして湖岸平野と谷津に沿ってのびる水田の3つである。漁業集落を別にすれば、出島村における大部分の集落は、これらの生産基盤に立脚して、水田稲作と畑作、それに林地の利用を組み合わせるといふ、洪積台地の多い関東平野東部で特徴的にみられる生活様式を長い間保持してきた。他方、平地林は、農村の内部に存在するフロンティアとしての役割をはたした。明治・大正期および第二次大戦後の開拓時においても、採草地や平地林は農民による開墾の対象とされ、しだいに耕地としての利用が拡大

した。

第2次大戦後しばらくして、肥料源・燃料源が一大変化をとげるまで、林地・採草地は薪炭の産出、蒭敷の入手源として農民生活に重要な地位を占めてきた。また、赤松林は建築用材林としても利用され、薪炭とともに霞ヶ浦水運を通じて、すでに江戸時代から東京方面に搬出されていた。冬期には、松林やくぬぎを主とする雑木林で落葉や下草を採取し、薪を集め、製炭を行うことが、農家の重要な仕事であった。水田の多くは1毛作の湿田であり、湖岸低地には排水不良田や水害常習田が多く、また谷津田は干害を受けやすかった。第二次大戦後に湖岸堤防が完成し、それとともに灌漑施設の整備、土地改良の実施がみられた結果、水稻生産が安定し、収量の増加がもたらされた。畑地の利用は、時代の性格を反映して、時期により大きな変化をみせた。養蚕の最盛期であった昭和初期には、桑園が最も重要な畑地利用形態であった。第2次大戦前後においては、サツマイモ・ジャガイモ・冬作麦の生産が奨励され、食糧難の時期には、都会地からの買出し部隊が出島村に流れ込んだ。桑・サツマイモは現在でも出島村で大きな作付面積を占めているが、ともに減少傾向にあり、他方、それらに代わる卓越的な畑作物はまだ見い出されていない。

水田、畑地、林地という3要素の組み合わせは、個別農家の農業経営においてもはっきり認められた。湖岸低地沿いか、台地側かの立地差によって、その構成比に多少の違いはあるが、水田0.5～1.5ヘクタール、畑地1～2ヘクタールの経営耕地を基盤として、米・麦・サツマイモ・養蚕などを組み合わせた農業が、戦後高度成長期以前の出島村における農業経営の基本形態であった。林地をもたない農家は、労力提供などを代償として林野を借りたりした。分散錯圃の状態は、田畑のいずれについても現在なお顕著であるが、これらの経営土地基盤は、多くの農家において、集落域あるいは大字といった限られた空間の中で完結していた。農業生産面において自給部門の比重が高いことと

ならんで、土地と生活の両面にわたり狭い範囲での地縁的要素が色濃く存在していたことが、従来からの農村生活の特徴づけていた。

### Ⅲ 近代化、都市化、工業化の進展

昭和30年代および昭和40年代における日本経済の高度成長は、出島村の農民生活に大きな変化をもたらした。多くの農民が、冬の間、建設現場などで農外兼業に従事するようになり、同時にまた農家の子弟の多くが、後継者にあたるものまで、農業以外の職業を選択するようになったのである。この結果、農家労働力の農外流出が急速に進行し、そのうちの一部は離村をともなったため、この期間を通じて人口の減少が続いた。

昭和40年代後半以降、人口は再び漸増傾向に転じている。農家労働力の農外流出は引き続き活発であるが、大都市東京の過密状況やモービリティの向上にともなって、都市化の影響範囲が空間的に拡大し、その結果として、人口増にプラスに作用する要因が出島村において優位を占めるようになった。それらの要因は大きく次の3つに要約されよう。

まず、主として平地林を買収することによって、村内あるいは隣接地区に工場用地が造成され、京浜地区の企業を主体とする工場進出がみられたことである。なかでも神立工業団地は規模が大きく、社宅や従業員住宅の建設によって、出島村北西部に多数の新住民が流入した。これと並行して、村内の幹線道路沿いに、土浦・石岡方面への通勤者住宅がしだいに増加してきた。多くの集落が現在なお外部からの人口流入に対して否定的な対応を示しているが、分散的な住宅地化は着実に進行している。近隣での農外雇用機会の創出と、自家用車所有による通勤圏の拡大は、従来からの農村住民に対しても在宅通勤の可能性を高める役割をはたした。若年労働力の都市への流出にブレーキがかかり、さらには農家の次三男が分家を通じて村内に定着する動きは、人口増を支えている第3の要因である。土浦に隣接し、筑波研究学園都市

にも近い出島村は、その通勤可能な圏域内にかなり多様な雇用機会を有している。それゆえ、通勤者世帯の居住空間としての役割は、今後いっそう高まっていくであろう。

自家用車の普及や舗装道路の整備にともなう農村住民のモービリティの増大は、通勤圏の拡大とのみ結びついているわけではない。主だった集落に「よろず屋」的な商店が存在し、雑貨・食品などの日常的な買物が狭い範囲内で完結していた時代は、もはや過ぎ去ってしまった。買物行動を初め、余暇活動、教育・医療など、現代の農村住民の生活行動は、その空間的広がりにおいても頻度においても、過去と較べものにならないほどである。それとともに、自家用車を個人的に利用しえない老人、主婦、子供たちは、行動範囲がおのずから限定され、その結果、農村住民の行動類型に多様化と階層化が進んでいる。

出島村では、一部の地区を除いて、純農村的景観が今なお濃く保持されている。しかし、前述のように、農村社会の内実は大きく変容している。その一つの表われは、住民の社会・経済的性格が多様化したことであった。一方において、都市住民の進出にともなう低密度の住宅地化が進行し、他方で、農家世帯員の就業構造が大きく変わったことはすでに述べた。部落活動の内容も、これに対応して、しだいに非農業的色彩を強めており、農業生産組織は専門的機能集団として分化する傾向にある。住民の行動の軌跡が空間的にたがいに発散し、かつ多様に分化したことが、農村住民の個人主義を助長することによって、集落の共同体的性格を薄めさせている。

#### IV 農業の変質

近年において最も目立った農業の変化は、兼業化の急速な進行であった。農外就業の増加は、主として事務員・工員などの恒常的勤務従事者の増加によるものであり、1960年には専業農家が農家全体の55%を占めていたのに対して、現在では第2種恒常的勤務兼業農家群が出島村で最大の農家

集団を構成している。これらの兼業農家の多くは、経営耕地が0.5～1.0ヘクタール未満の零細規模階層に属している。また、米・麦・サツマイモを中心とする自給的色彩の強い農業を営んでおり、農産物をまったく販売していない農家も多数にのぼっている。

兼業化が進行する一方で、一部の専門的な農家は、農業生産力の主要な担い手として、農業環境の変化に対応した自立可能な農業経営を模索してきた。自給生産部門を多量に含んだ従来の農業経営に対して、出島村で現在みられる自立型農業経営は、集約的な商品作物を新たに導入することで農業所得の増大をはかろうとしたものであった。大規模養豚の発展や、蓮根を中心とする野菜生産の急速な伸び、施設園芸の発達などは、このような過程をはっきり示している。出島村にみられる自立型農業経営の類型は多種多様におよび、狭い地区の中に多くの異なった経営類型が混在している。これは、一面においては、自立型農家それぞれの経営土地基盤の差異を反映しているためであるが、より基本的には、大都市周辺に位置することからくる経営選択の多様さという、メガロポリス地帯に特有な農業的特質を出島村がもつにいたったことを示している。

これらの自立型農家の存在形態にはいくつかの共通の性格が認められる。東京から約70kmという出島村の関係位置は、かつて論じられた近郊農業とは性格の異なった集約的商業農業を出島村に成立させており、本地域をいわゆる中郊農業地帯の一部としてとらえることも可能である。土地利用の都市化がそれほど進行していないために、中上層農家の経営耕地が比較的広く存在し、自立型農家は地域条件に応じてそれらの耕地利用の集約度を高めることで農業収入の増大をはかっていること、耕地規模の小さな下層農家の兼業依存度が深まるにつれて、自立型農家はむしろ耕地規模を徐々に拡大する傾向すらみられること、これらの自立型農家では、経営主夫婦や後継者夫婦などといった農家の基幹労働力が農業に専従している場

合が多く、家計のほとんどすべてを農業収入に依存していること、また、野菜、花卉、養豚など、自立型農家においては農業経営の中心となる集約的部門が存在し、それらの多くはかつての近郊農業の遠心的移動という性格をもっていること、中心的な経営部門については主産地が形成されていることが多く、産地の発達過程や出荷体制に関してみると輸送園芸産地的性格を多少なりとも有していること、などの諸点は、出島村において観察された農業特性というばかりでなく、首都圏の近郊外縁に位置する他の農村地域にも多かれ少なかれあてはまる性格であるように思われる。

農業変化のもう一つの側面はモービリティの増大と関連している。自立型農業経営における集落外部との接触の深化と耕作圏の拡大がこれである。規模拡大のためには少し離れた土地であっても経営に取り込んだり、また、生産、出荷、販売における機能的連関が専門化、広域化したことなど、出島村の農業空間は、強いまとまりを持った単位集落が並列的に配置されていたかつてのモザイク構造から、多様な専門的機能集団(単位)がたがいに部分的に重なり合い、錯綜し合っている複雑な構造へと大きな変貌を遂げつつある。

## V 農村人口の構造変化

出島村を取りまく社会・経済環境のこのような変化は、人口の動きとその構造変化にも反映している。平均寿命の伸びや出生数の一般的低下という全国的傾向と、出島村の社会・経済的位置とがからみあって、その人口構造の変化には、出島村の地域性を反映したいくつかの特性がはっきり認められる。

出島村の人口は、明治期以降、敗戦前後の混乱期を除くと、昭和30年頃まで一貫して漸増の傾向を示してきた。このような傾向の背後には、林地・採草地の開墾による耕地域の拡大に支えられて、高出生率に基づく自然増が都会への人口流出による社会減を少しずつ上まわっていた状況が考えられる。昭和30年代から40年代前半にかけての、

いわゆる高度成長期にはこの傾向が逆転し、社会減が自然増をかなり上まわる状態が続いた。しかし、昭和40年代後半に入ってから、村外への転出傾向が鈍化し、逆に、外部からの転入者が増加したことによって、人口の動きが再び漸増傾向に転じたことはすでに述べたとおりである。

同じ漸増とはいえ、かつての漸増期と現在とでは、その人口構造の内容が大きく変わっている。農業従事者は中高年令層に集中しており、高度成長期以降に新卒就業期を迎えた現在の30歳台、20歳台の農家世帯員の大半は、自宅からの通勤という形でサラリーマン生活を送っている。また、中高年令層に属する農民の中にも、兼業従事者が多数含まれている。近年における通勤者主体の新住民の増加をこれに合わせ考えると、住民の就業特性からみればかぎりにおいて、出島村は今や低密度都市空間とでもいべき性格をもつに至っている。

## VI 土地利用の競合と調整

流入人口の増加や都市的土地利用の進出など、近年において出島村で顕著にみられるようになった大都市圏化の徴候は、出島村を農業生産、居住空間、工業生産、レクリエーション空間など、さまざまな機能の土地利用要求が競合する、いわば大都市圏農村空間へと変貌させた。非農業的土地利用への需要の増大は地価の上昇をもたらし、兼業農家による農地の資産的保有傾向の高まりとともに、自立型農家の経営耕地規模拡大を阻害する要因となっている。

土地利用構造の変化は、農業部門内部においても顕著に認められる。農民層の分解は、農業での自立を目指す専門的農家と、農外就業を主とする兼業農家との間に、土地の貸し借りを通じての補完関係を一部で成立させている(水稲田や蓮田の貸借が近年活発化していることはその反映である)が、自立型農家の多くは、基本的には、非自立型農家や脱農世帯の農地を吸収することに依存せず、自家の従来の経営耕地を集約的に利用するという、土地に関して自己完結性の強い性格が認められる。

このため、農地については、自立型農家による一部の土地の集約的利用と、その他の農家による土地の粗放的利用という、土地利用上のアンバランスがみられる。

多様な土地利用形態の出現と、それら相互間の競合は、現実には台地と谷津・湖岸低地、もしくは土壌の性格といった場所的な諸条件によってある程度の調整がなされ、その結果、場所的な性格の違いに応じた空間の使い分けがなされている。出島村でこれまで大きな面積を占めてきた平地林が、工場を初めとする諸施設の敷地として、重要な役割を演じているのはその好例であろう。しかし、土地利用の競合がますます激しくなるであろう将来において、望ましい土地利用のあり方や、そのための調整の方法は重要な課題となろう。

## Ⅶ 新しい地域生態の形成

### —メガロポリス地帯の農村像—

出島村の村落調査を通じてわれわれにとって重要と思われた地域的性格の諸側面を、本稿ではいくつかの節にわたって粗描してきた。住民の就業構造が複雑化したこと、多様な土地利用要求が競合するようになったこと、市場と直結した多彩な商品生産農業が展開してきたことなどは、いずれも出島村住民にとって行動選択の幅が著しく拡大したことを示している。また、住民の行動空間の広さと多様性は、自家用車利用によるモービリティの高まりを背景として、広域にわたって錯

綜した流動の網の目を生み出している。出島村では、景観的に今なお農村的色彩が卓越しているものの、住民の活動内容という点からは、都市的性格と農村の性格の共生もしくは競合がすでに著しく進行している。農家世帯員の就業の多角化や、農家の生活上の諸変化は、このことを端的に物語っている。

これらの諸特徴は、関東平野東部の農村に共通する伝統的性格が、近年の大都市圏化の進行にともなって、新しい社会・経済的諸条件の下で大きく変容してきた姿を典型的に写し出しているように思われる。もちろん、霞ヶ浦に突出した半島部を占めるという出島村の場所的特性は、さまざまな形で出島村独自の性格を規定している。しかし、全体として言えば、出島村でみられる近年の地域的諸動向には、首都圏の近郊外縁部に位置する平地農村の現代的な地域性の反映がみられるように思われる。これらの諸特性のうちには、すでに卓越的な地域事象を形成しているものもあれば、現在の時点ではまだごく部分的な事象にとどまっているものもある。また、それら相互の連関構造については、今後の調査にまつべき点が多い。われわれに残された課題は、多様な発展段階や起原を有するこれらの地域形成プロセス群を総合的にとらえることによって、メガロポリス地帯の農村部に成立しつつある地域生態の新しい姿を、より体系的に明らかにしていくことであろう。

### 〔参考文献〕

- 霞ヶ浦地域研究会（1980）：『霞ヶ浦地域研究報告 第2号』筑波大学地球科学系，127頁。  
霞ヶ浦地域研究会（1981）：『霞ヶ浦地域研究報告 第3号』筑波大学地球科学系，120頁。  
山本正三・石井英也・手塚 章（1981）：都市化に伴う農村的土地利用の変化—茨城県出島村下大津を例として—，不動産研究，23-3，3～13。